

2022年8月1日

各位

会社名 アライドアーキテツ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 中村 壮秀  
(コード番号：6081 東証マザーズ)  
問合せ先 経営企画部部長 小瀬 友輝  
(TEL 03-6408-2791)

### 株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社デジタルチェンジ（以下、「デジタルチェンジ」という。）の株式取得を通じた子会社化に向け、株式譲渡契約を締結することとし、本日、当社取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 株式取得の目的

当社は、人々の声や誰もが持つ創造力を企業の価値へと変換し循環させることで、人と企業と社会が、共に豊かになる世界を築くことをミッションとする、マーケティング DX（※1）支援会社です。日本、アジア、欧米に7つの拠点をもち、2005年の創業以来累計6,000社以上への支援を経て得られた豊富な実績・知見を活用し、自社で開発・提供するSaaSやSNS活用、デジタル人材（※2）などによって企業のマーケティングDXを支援する様々なサービスを提供しています。

一方でデジタルチェンジは地方の中堅・中小企業のデジタルマーケティング支援を祖業とし、全国47都道府県すべてにおいて運用型広告の支援実績を持つ広告運用支援会社です。

新型コロナウイルス感染症の流行から、生活者の行動が大きく変化し、多くの事業者が生活者と直接的につながるマーケティング活動を求められています。また、都市部のみならず地方においてもDX推進の機運が高まる中、デジタルマーケティングは中堅・中小企業でも必須の取り組みとなっています。そこで今回、地方の中堅・中小企業の事業成長をデジタル広告とSNSの力でご支援するために、地方の集客・販促におけるデジタル広告運用に実績・知見が豊富なデジタルチェンジ社を子会社化することといたしました。これにより、運用型広告とSNS活用を掛け合わせて費用対効果の高い支援をご提供することで、地域経済の担い手である中堅・中小企業や全国の自治体のDX推進の一助となり、今後の日本経済の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

※1 マーケティング領域におけるデジタルトランスフォーメーションのこと。当社では「デジタル技術・デジタル人材（※2）によって業務プロセスや手法を変革し、人と企業の関係性を高めること」と定義しています。

※2 主にSaaSやSNSなどのデジタル技術・手法に詳しく、それらを生かした施策やサービスを実行できる人材（SNS広告運用者、SNSアカウント運用者、エンジニア、WEBデザイナー、クリエイティブ・ディレクター等）を指します。

## 2. 株式を取得する会社の概要

(1)	名 称	株式会社デジタルチェンジ		
(2)	所 在 地	東京都目黒区上目黒三丁目6番16号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 朝倉 啓友		
(4)	事 業 内 容	運用型広告の支援		
(5)	資 本 金	10,000,000円		
(6)	設 立 年 月 日	2015年4月10日		
(7)	大株主及び持株比率	朝倉啓友 87.3%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係	該当事項はありません	
		取 引 関 係	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2021年8月期
	純 資 産	△0百万円	14百万円	20百万円
	総 資 産	4百万円	78百万円	103百万円
	1株当たり純資産	△88円	1,817円	2,694円
	売 上 高	-百万円	224百万円	179百万円
	営 業 利 益	△0百万円	10百万円	9百万円
	経 常 利 益	△0百万円	10百万円	9百万円
	当 期 純 利 益	△0百万円	9百万円	6百万円
	1株当たり当期純利益	△2,847円	1,173円	876円
	1株当たり配当金	0円	0円	0円

※当該会社は2020年9月1日付で運用型広告事業の吸収分割を実施しております。

※当該会社は2021年8月に決算日を変更しており、2021年8月期の損益は2021年4月から2021年8月までの5ヵ月となっております。

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	朝倉 啓友
(2)	住 所	先方の要請により開示を控えさせていただきます。
(3)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はございません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	3,950株 (議決権の数：3,950個)
(3) 取得価額	取得価額については、DCF法にて算出しております。なお、取得に係る対価合計額は当社2021年12月期末連結純資産の約2%であり、開示基準には該当していません。
(4) 異動後の所有株式数	3,950株 (議決権の数：3,950個) (議決権所有割合：51.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年8月1日
(2) 契約締結日	2022年8月1日
(3) 株式譲渡実行日	2022年8月1日

6. 今後の見通し

本株式取得が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2022年2月10日公表分)及び前期連結実績(※1)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期連結業績予想 (2022年12月期)	4,600百万円	850百万円	850百万円	- (※2)
前期連結実績 (2021年12月期)	6,210百万円	774百万円	849百万円	726百万円

※1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を2022年12月期第1四半期連結会計期間から適用しております。

※2 親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2021年12月期において投資有価証券売却益を計上したこと等に伴い、期初予想と大きく異なる結果となったことを踏まえ、2022年12月期における業績予想におきましては開示しないこととさせていただきます。